

「次期診療報酬改定の基本方針の検討について」（資料1）に対する意見

2015年9月11日

一般社団法人 日本経済団体連合会
医療・介護改革部会長 望月 篤

わが国では、高齢化がますます進展するなか、医療保険給付は年々増加を続け、医療保険財政や国家財政の大きな負担となっている。制度の持続可能性を確保するためには、給付の効率化・適正化が急務である。

このような観点から、「次期診療報酬改定の基本方針の検討について」（資料1）対し、以下の通り、意見を申しあげる。

（1）改定に当たっての基本認識について（P1）

制度の持続可能性の確保という観点からは、「③経済・財政との調和」は極めて重要な点であり、ぜひ柱として立てていただきたい。

（2）改定の基本的視点と具体的方向性について（P2）

『「方向性」の例』としてまとめていただいた内容については、必要な項目をおおむね含んでいるので、今後の原案作成の土台としてよいと考える。

その上で、以下の点を加えていただきたい。

① 「在宅医療の不適切事例の是正」

（「医療機能の分化・強化、連携と地域包括ケアシステムを推進する視点」に）

… 「質の高い在宅医療」と関連して、平成26年度診療報酬改定において、在宅医療の不適切事例を是正すべく、療養担当規則の見直し等が実施されたので、こうした前回改定の効果を検証するとともに、必要に応じて更なる措置を講じるべきである。

② 「かかりつけ医の評価」→「主治医機能の評価」

（「患者にとって安心・安全で納得できる効率的で質の高い医療を実現する視点」に）

… 「平成26年度診療報酬改定の基本方針」では、「診療所や中小病院における主治医機能の評価」となっていたので踏襲すべきである。また、体制ではなく、機能を評価すべきあり、その点を明記していただきたい。

③ 「費用対効果評価の試験的導入」

（「効率化・適正化を通じて制度の持続可能性を高める視点」に）

… 費用対効果評価については、中医協において相当議論されてきた。次期改定においては、試験的導入を開始するとともに、本格導入に向けた体制整備を進めるべきである。

④ 「市販品類似薬に係る保険給付の見直し」

（「効率化・適正化を通じて制度の持続可能性を高める視点」に）

… これまでの診療報酬改定で対応したビタミン剤とうがい薬の医療費の適正化について、効果や影響について調査するとともに、市販品類似薬に係る保険給付についても必要に応じて適正化を図るべきである。

以上